



静岡労働局発表  
平成27年1月30日

職業安定部職業対策課  
職業対策課長 山田 貢司  
職業対策課長補佐 加子 勝巳  
電話 054-271-9970

## 静岡県の外国人雇用届出状況 (平成26年10月末現在)

### ～外国人労働者数が37,992人(1.0%増)～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

このたび、平成26年10月末現在の届出状況を集計しましたので、公表します。

#### 【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は4,860事業所。前年同期と比較すると207事業所、4.4%の増加となった。また、県内の外国人労働者数は37,992人で、前年同期と比較すると366人、1.0%の増加となった。  
(事業所数は全国で7番目（上位は、東京・愛知・大阪・神奈川・埼玉・千葉）、外国人労働者数は全国で5番目（上位は、東京・愛知・神奈川・大阪）)
- 国籍別外国人労働者数は、ブラジルが最も多く14,627人で、外国人労働者全体の38.5%。次いで中国、フィリピンの順で、それぞれ6,513人（同17.1%）、6,490人（同17.1%）。(別表1)
- 県内で労働者派遣・請負事業を行っている事業所のうち、外国人を雇用しているのは1,219事業所で、外国人雇用事業所全体の25.1%であった。また、派遣・請負事業所で就労する外国人労働者は18,795人で、県内の外国人労働者全体の49.5%であった。(別表2)  
(外国人労働者の派遣・請負割合は2番目。(上位は、滋賀) 全国平均22.7%)
- 産業別で見ると外国人労働者を雇用する事業所数・外国人労働者数は、製造業が最も多く、割合では事業所数は43.3%、労働者数は50.9%。(別表2)
- 県内地区別における外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、西部地区が最も多く、県内全体に占める割合では事業所数は47.8%、労働者数は56.1%となっている。また、中部地区では同24.9%、22.0%、東部地区では、同27.3%、21.9%となっている。(別表6)

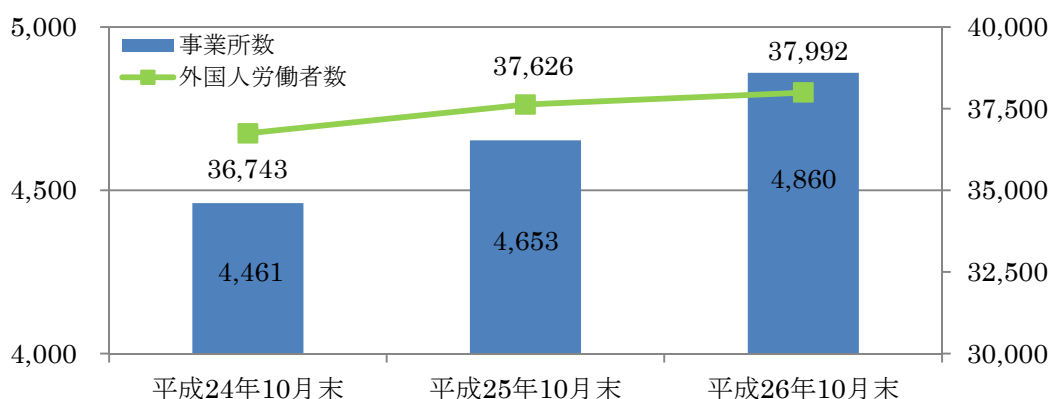
## 届出の状況

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成26年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は4,860か所であり、外国人労働者数は37,992人であった。【図1、別表2、参考表】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は1,219か所、当該事業所で就労する外国人労働者は18,795人であり、それぞれ事業所全体の25.1%、外国人労働者全体の49.5%を占めている。【別表2、参考表】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

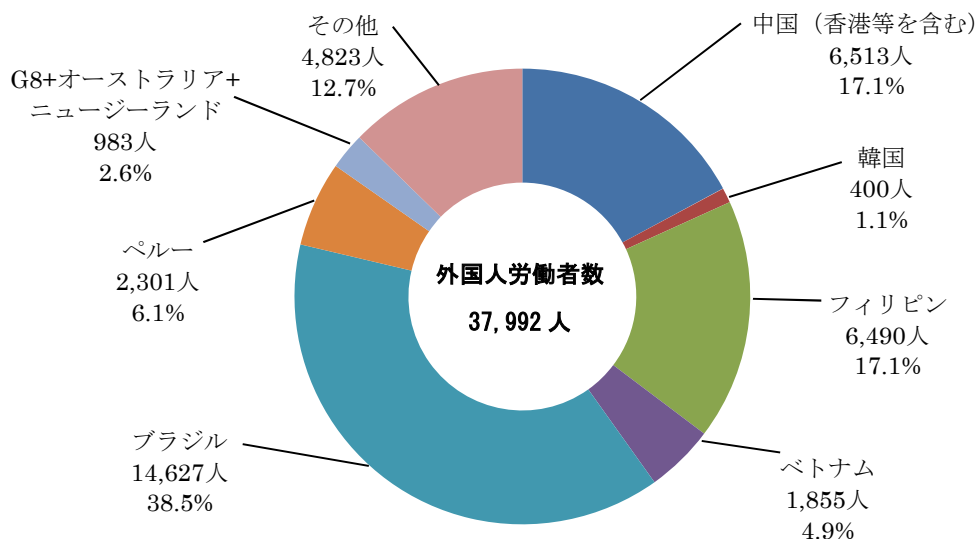


### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の38.5%を占め、次いで、中国（香港等を含む）、フィリピンが17.1%となっている。

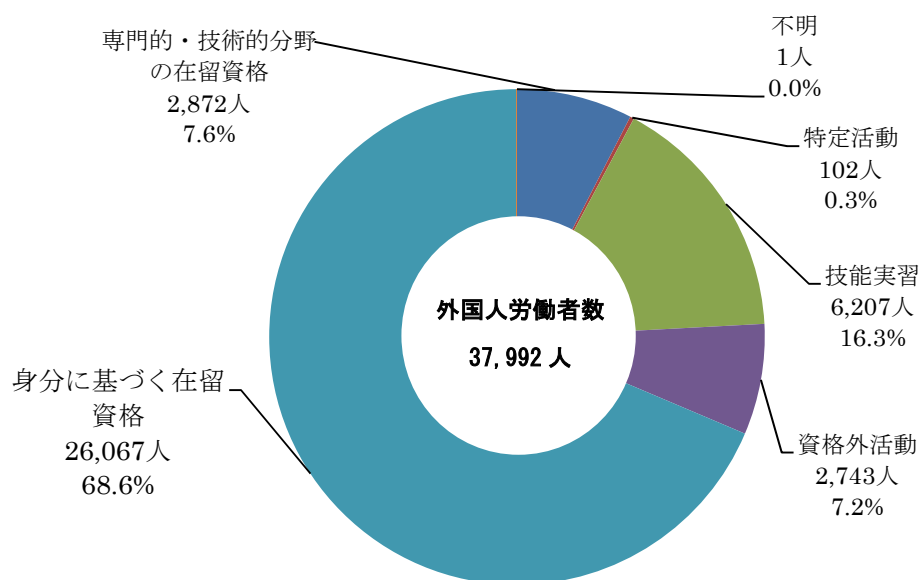
【図2、別表1】

図2 国籍別外国人労働者の割合



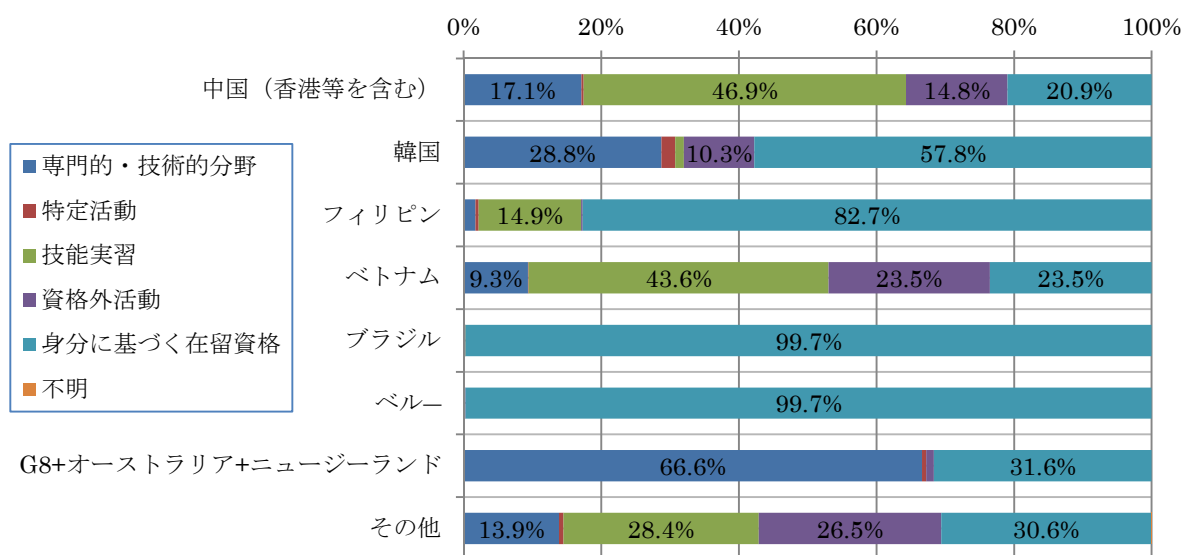
(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の68.6%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が16.3%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が7.6%となっている。【図3-1、別表1】

図3-1 在留資格別外国人労働者数



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がともに99.7%を占めている。なお、当該資格のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の51.7%、ペルー国籍者の64.0%を占めている。中国については、「技能実習」が46.9%、「身分に基づく在留資格」が20.9%、「資格外活動（留学）」が12.7%となっている。【図3-2 別表1】

図3-2 国籍別・在留資格別外国人労働者割合



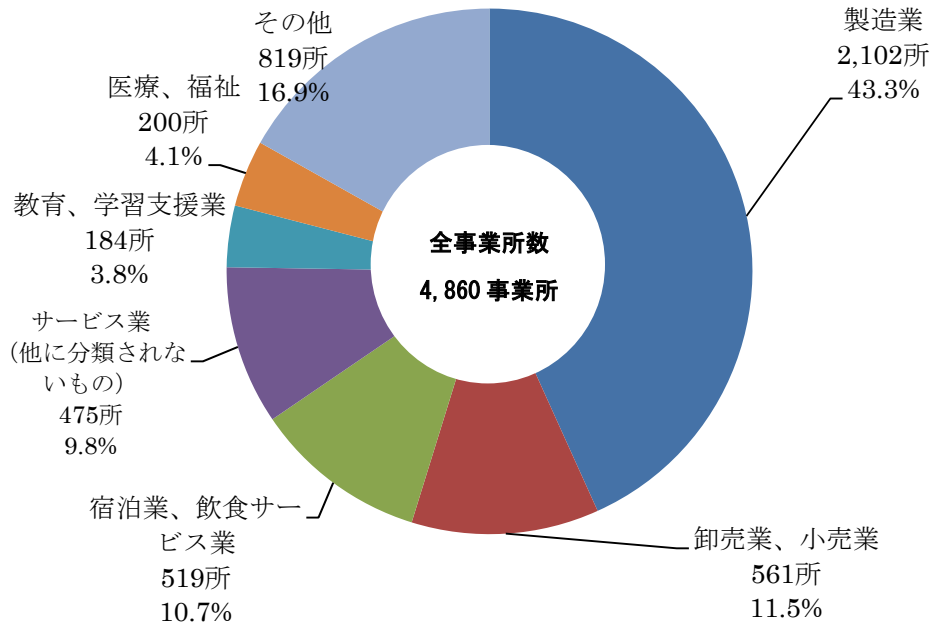
<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

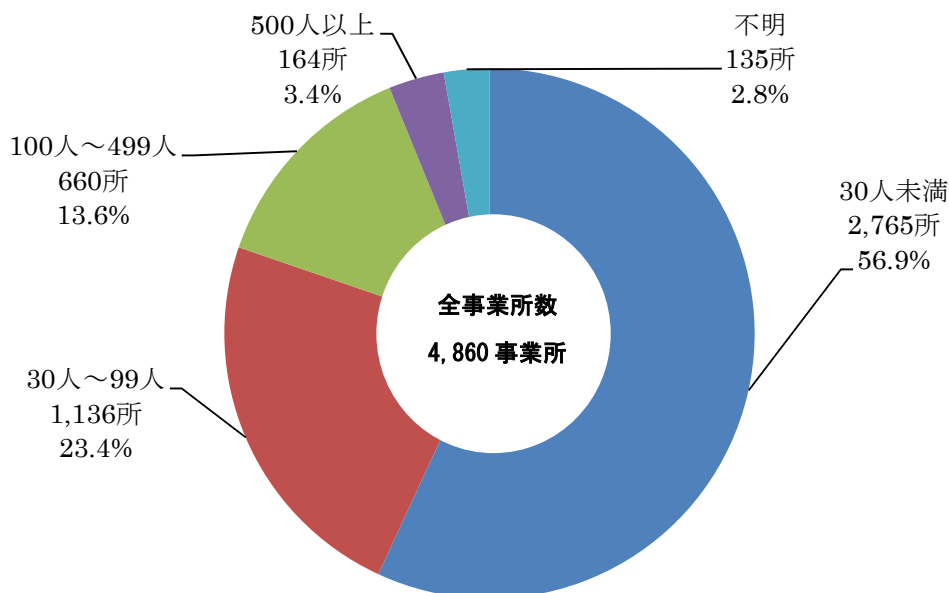
(1) 産業別にみると、「製造業」が 43.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 11.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>3</sup>が 9.8%となっている。【図4、別表2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 56.9%を占める。【図5、別表5】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



<sup>3</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

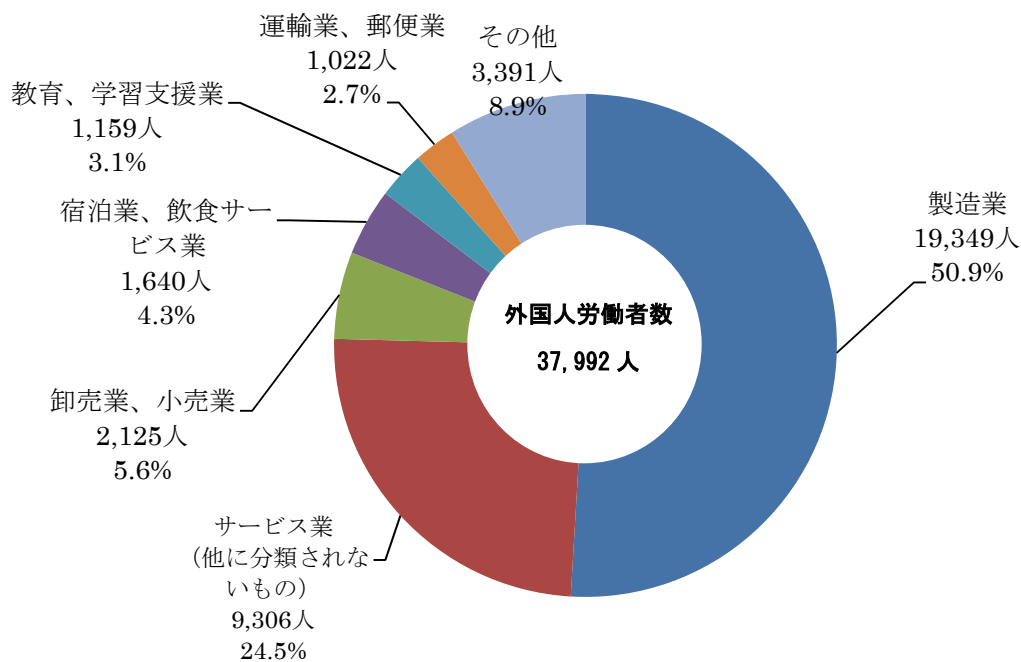
(1) 産業別にみると、「製造業」が50.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が24.5%、「卸売業、小売業」が5.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.3%、「運輸業、郵便業」が2.7%となっている。【図6-1、別表2】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の38.8%にあたる7,517人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同94.4%にあたる8,782人となっている。【図6-2、別表2】

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ50.2%（4,139人）、52.7%（1,178人）となっている。

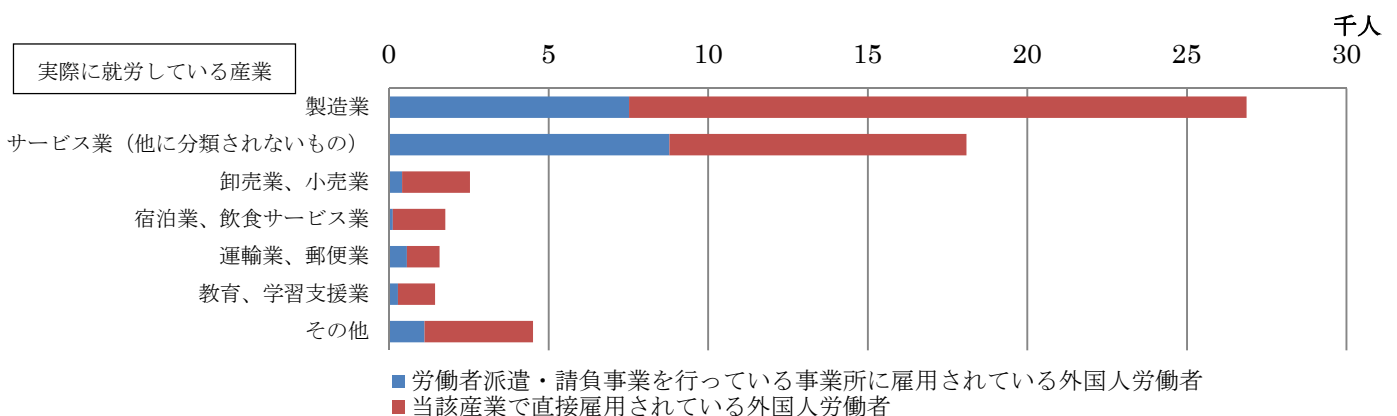
#### 【別表2】

図6-1 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図6-2 雇用形態（派遣・請負、直接雇用）別 産業別 外国人の就労状況

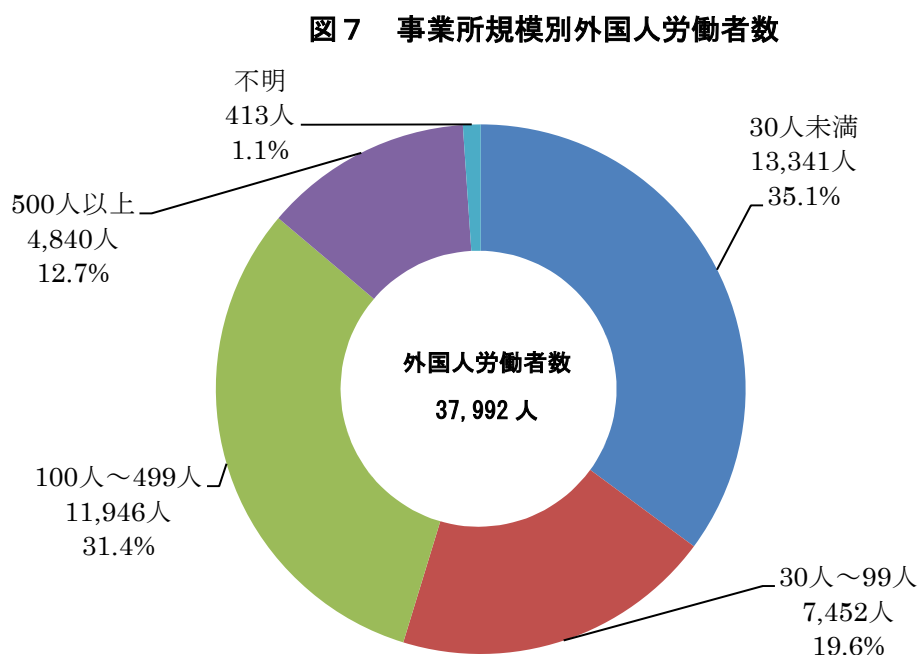


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が40.4%、「教育、学習支援業」が22.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.9%となっている。「技能実習」については、「製造業」が77.0%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が48.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が33.9%となっている。【別表3】

さらに、国籍別にみると、「製造業」がベトナム（60.3%）、中国（香港等を含む）（56.0%）、ペルー（52.6%）、ブラジル（51.5%）、フィリピン（42.8%）、韓国（33.0%）と最も高い割合を占めるが、G8等<sup>4</sup>については、「教育、学習支援業」が68.6%と最も高い割合を占めている。

また、国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（69.5%）、ペルー（62.0%）、フィリピン（55.3%）で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数を超えている。【別表4】

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の35.1%を占める。【図7、別表5】



<sup>4</sup>G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表6）地域別状況（産業別・在留資格別）

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	37,992	2,872 (7.6%)	706 (1.9%)	830 (2.2%)	102 (0.3%)	6,207 (16.3%)	2,486 (6.5%)	257 (0.7%)	26,067 (68.6%)	13,503 (35.5%)	3,813 (10.0%)	465 (1.2%)	8,286 (21.8%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	6,513 【17.1%】	1,113 (17.1%)	332 (5.1%)	425 (6.5%)	21 (0.3%)	3,054 (46.9%)	829 (12.7%)	132 (2.0%)	1,364 (20.9%)	842 (12.9%)	343 (5.3%)	56 (0.9%)	123 (1.9%)	0 (0.0%)
韓国	400 【1.1%】	115 (28.8%)	54 (13.5%)	43 (10.8%)	8 (2.0%)	5 (1.3%)	39 (9.8%)	2 (0.5%)	231 (57.8%)	168 (42.0%)	50 (12.5%)	1 (0.3%)	12 (3.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	6,490 【17.1%】	111 (1.7%)	52 (0.8%)	10 (0.2%)	30 (0.5%)	965 (14.9%)	12 (0.2%)	3 (0.0%)	5,369 (82.7%)	2,431 (37.5%)	788 (12.1%)	127 (2.0%)	2,023 (31.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,855 【4.9%】	173 (9.3%)	107 (5.8%)	38 (2.0%)	2 (0.1%)	809 (43.6%)	419 (22.6%)	16 (0.9%)	436 (23.5%)	201 (10.8%)	40 (2.2%)	62 (3.3%)	133 (7.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	14,627 【38.5%】	33 (0.2%)	2 (0.0%)	4 (0.0%)	3 (0.0%)	5 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14,586 (99.7%)	7,560 (51.7%)	1,920 (13.1%)	101 (0.7%)	5,005 (34.2%)	0 (0.0%)
ペルー	2,301 【6.1%】	4 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	2,295 (99.7%)	1,472 (64.0%)	128 (5.6%)	66 (2.9%)	629 (27.3%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	983 【2.6%】	655 (66.6%)	14 (1.4%)	126 (12.8%)	6 (0.6%)	0 (0.0%)	5 (0.5%)	6 (0.6%)	311 (31.6%)	152 (15.5%)	142 (14.4%)	3 (0.3%)	14 (1.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	447 【1.2%】	303 (67.8%)	5 (1.1%)	45 (10.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	5 (1.1%)	138 (30.9%)	64 (14.3%)	69 (15.4%)	1 (0.2%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)
うちイギリス	202 【0.5%】	164 (81.2%)	3 (1.5%)	23 (11.4%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	33 (16.3%)	19 (9.4%)	14 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	4,823 【12.7%】	668 (13.9%)	145 (3.0%)	184 (3.8%)	32 (0.7%)	1,369 (28.4%)	1,181 (24.5%)	97 (2.0%)	1,475 (30.6%)	677 (14.0%)	402 (8.3%)	49 (1.0%)	347 (7.2%)	1 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。



## (別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,860	1,219 [25.1]	100.0	37,992	18,795 [49.5]	100.0
A 農業、林業	86	11 [12.8]	1.8	221	47 [21.3]	0.6
B 漁業	7	0 [0.0]	0.1	50	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	6	0 [0.0]	0.0
D 建設業	246	41 [16.7]	5.1	938	103 [11.0]	2.5
E 製造業	2,102	542 [25.8]	43.3	19,349	7,517 [38.8]	50.9
うち 食料品製造業	325	34 [10.5]	6.7	3,032	356 [11.7]	8.0
うち 繊維工業	44	14 [31.8]	0.9	215	83 [38.6]	0.6
うち 金属製品製造業	220	38 [17.3]	4.5	996	134 [13.5]	2.6
うち 生産用機械器具製造業	133	32 [24.1]	2.7	557	145 [26.0]	1.5
うち 電気機械器具製造業	138	36 [26.1]	2.8	2,236	1,178 [52.7]	5.9
うち 輸送用機械器具製造業	585	224 [38.3]	12.0	8,251	4,139 [50.2]	21.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.0	2	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	61	16 [26.2]	1.3	171	37 [21.6]	0.5
H 運輸業、郵便業	147	36 [24.5]	3.0	1,022	566 [55.4]	2.7
I 卸売業、小売業	561	68 [12.1]	11.5	2,125	409 [19.2]	5.6
J 金融業、保険業	14	3 [21.4]	0.3	18	5 [27.8]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	24	3 [12.5]	0.5	140	5 [3.6]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	65	19 [29.2]	1.3	391	320 [81.8]	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	519	40 [7.7]	10.7	1,640	121 [7.4]	4.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	86	14 [16.3]	1.8	406	133 [32.8]	1.1
O 教育、学習支援業	184	25 [13.6]	3.8	1,159	283 [24.4]	3.1
P 医療、福祉	200	39 [19.5]	4.1	384	94 [24.5]	1.0
うち 医療業	79	16 [20.3]	1.6	159	43 [27.0]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	121	23 [19.0]	2.5	225	51 [22.7]	0.6
Q 複合サービス事業	24	5 [20.8]	0.5	238	188 [79.0]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	475	343 [72.2]	9.8	9,306	8,782 [94.4]	24.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	166	145 [87.3]	3.4	4,635	4,502 [97.1]	12.2
うち その他の事業サービス業	231	182 [78.8]	4.8	3,916	3,658 [93.4]	10.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	43	5 [11.6]	0.9	287	54 [18.8]	0.8
T 分類不能の産業	12	9 [75.0]	0.2	139	131 [94.2]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	37,992	19,349	50.9	171	0.5	2,125	5.6	1,640	4.3	1,159	3.1	9,306	24.5	
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,872	1,160	40.4	114	4.0	200	7.0	284	9.9	643	22.4	149	5.2	
うち技術	706	459	65.0	56	7.9	23	3.3	17	2.4	0	0.0	76	10.8	
うち人文知識・国際業務	830	329	39.6	29	3.5	148	17.8	64	7.7	90	10.8	51	6.1	
②特定活動	102	32	31.4	0	0.0	4	3.9	8	7.8	9	8.8	14	13.7	
③技能実習	6,207	4,777	77.0	3	0.0	189	3.0	104	1.7	1	0.0	107	1.7	
④活資格 動外	留学	2,486	696	28.0	3	0.1	605	24.3	771	31.0	116	4.7	173	7.0
	その他	257	85	33.1	3	1.2	61	23.7	50	19.5	15	5.8	30	11.7
⑤身分に基づく在留資格	26,067	12,599	48.3	48	0.2	1,066	4.1	423	1.6	375	1.4	8,832	33.9	
うち永住者	13,503	6,681	49.5	31	0.2	636	4.7	259	1.9	224	1.7	4,122	30.5	
うち日本人の配偶者等	3,813	1,801	47.2	9	0.2	194	5.1	81	2.1	109	2.9	1,156	30.3	
うち永住者の配偶者等	465	209	44.9	0	0.0	25	5.4	12	2.6	7	1.5	165	35.5	
うち定住者	8,286	3,908	47.2	8	0.1	211	2.5	71	0.9	35	0.4	3,389	40.9	
⑥不明	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	37,992	18,795	49.5	19,349	50.9	171	0.5	2,125	5.6	1,640	4.3	1,159	3.1	9,306	24.5
中国 （香港等を含む）	6,513	1,534	23.6	3,649	56.0	83	1.3	713	10.9	707	10.9	153	2.3	483	7.4
韓国	400	94	23.5	132	33.0	9	2.3	66	16.5	46	11.5	44	11.0	32	8.0
フィリピン	6,490	3,589	55.3	2,776	42.8	8	0.1	326	5.0	82	1.3	34	0.5	2,255	34.7
ベトナム	1,855	542	29.2	1,118	60.3	5	0.3	122	6.6	209	11.3	10	0.5	218	11.8
ブラジル	14,627	10,162	69.5	7,526	51.5	13	0.1	359	2.5	121	0.8	72	0.5	5,092	34.8
ペルー	2,301	1,427	62.0	1,211	52.6	4	0.2	80	3.5	24	1.0	18	0.8	712	30.9
G8+オーストラリア +ニュージーランド	983	251	25.5	72	7.3	19	1.9	24	2.4	20	2.0	674	68.6	24	2.4
うちアメリカ	447	143	32.0	21	4.7	7	1.6	7	1.6	7	1.6	321	71.8	8	1.8
うちイギリス	202	38	18.8	6	3.0	2	1.0	2	1.0	2	1.0	161	79.7	1	0.5
その他	4,823	1,196	24.8	2,865	59.4	30	0.6	435	9.0	431	8.9	154	3.2	490	10.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

## (別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		4,860	1,219 [25.1]	100.0	37,992	18,795 [49.5]	100.0	7.8	15.4
事業所労働者数	30人未満	2,765	644 [23.3]	56.9	13,341	6,422 [48.1]	35.1	4.8	10.0
	30～99人	1,136	310 [27.3]	23.4	7,452	3,730 [50.1]	19.6	6.6	12.0
	100～499人	660	206 [31.2]	13.6	11,946	6,349 [53.1]	31.4	18.1	30.8
	500人以上	164	49 [29.9]	3.4	4,840	2,136 [44.1]	12.7	29.5	43.6
	不明	135	10 [7.4]	2.8	413	158 [38.3]	1.1	3.1	15.8

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 地域別の状況 (産業別・在留資格別)

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
	計	うち派遣・請負事業所 [比率]			計	うち派遣・請負労働者 [比率]		
労働局計	4,860	1,219	(25.1)	100.0	37,992	18,795	(49.5)	100.0
東 部	1,329	207	(15.6)	27.3	8,305	2,669	(32.1)	21.9
中 部	1,210	172	(14.2)	24.9	8,363	2,512	(30.0)	22.0
西 部	2,321	840	(36.2)	47.8	21,324	13,614	(63.8)	56.1

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	37,992	2,872 (7.6)	706	830	102 (0.3)	6,207 (16.3)	2,486 (6.5)	257 (0.7)	26,067 (68.6)	13,503	3,813	465	8,286	1 (0.0)
東 部	8,305	897 (10.8)	224	228	11 (0.1)	1,568 (18.9)	264 (3.2)	57 (0.7)	5,508 (66.3)	2,842	1,021	109	1,536	0 (0.0)
中 部	8,363	724 (8.7)	134	313	36 (0.4)	1,705 (20.4)	1,871 (22.4)	144 (1.7)	3,883 (46.4)	1,950	698	54	1,181	0 (0.0)
西 部	21,324	1,251 (5.9)	348	289	55 (0.3)	2,934 (13.8)	351 (1.6)	56 (0.3)	16,676 (78.2)	8,711	2,094	302	5,569	1 (0.0)

注1：（ ）の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	37,992	19,349	(50.9)	171	(0.5)	2,125	(5.6)	1,640	(4.3)	1,159	(3.1)	9,306	(24.5)
東 部	8,305	4,340	(52.3)	37	(0.4)	391	(4.7)	460	(5.5)	357	(4.3)	1,715	(20.7)
中 部	8,363	3,914	(46.8)	37	(0.4)	914	(10.9)	680	(8.1)	400	(4.8)	1,832	(21.9)
西 部	21,324	11,095	(52.0)	97	(0.5)	820	(3.8)	500	(2.3)	402	(1.9)	5,759	(27.0)

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

(参考表) 届出のあった外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成24年	4,461	▲ 2.3	36,743	20,753	15,990	-
平成25年	4,653	4.3	37,626	21,186	16,440	2.4
平成26年	4,860	4.4	37,992	21,342	16,650	1.0

事業所	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	4,461 (8.2)	1,364	4,653 (8.1)	1,317	4,860 (7.8)	1,219	4.4	▲ 7.4	
産業別	製造業	2,050 (9.9)	664	2,079 (10.0)	628	2,102 (9.2)	542	1.1	▲ 13.7
	情報通信業	56 (2.4)	19	58 (2.6)	16	61 (2.8)	16	5.2	0.0
	卸・小売業	492 (3.8)	82	526 (3.8)	74	561 (3.8)	68	6.7	▲ 8.1
	宿泊業、飲食サービス業	447 (3.2)	42	476 (3.2)	42	519 (3.2)	40	9.0	▲ 4.8
	教育、学習支援業	185 (6.2)	28	187 (6.4)	26	184 (6.3)	25	▲ 1.6	▲ 3.8
	サービス業（他に分類されないもの）	412 (18.6)	309	434 (17.6)	330	475 (19.6)	343	9.4	3.9
	その他	819 (5.0)	220	893 (4.9)	201	958 (4.4)	185	7.3	▲ 8.0
事業所規模別	30人未満	2,504 (5.2)	720	2,635 (5.0)	688	2,765 (4.8)	644	4.9	▲ 6.4
	30～99人	1,093 (6.8)	366	1,125 (6.5)	352	1,136 (6.6)	310	1.0	▲ 11.9
	100～499人	641 (17.7)	230	648 (17.7)	225	660 (18.1)	206	1.9	▲ 8.4
	500人以上	153 (31.2)	45	161 (33.7)	48	164 (29.5)	49	1.9	2.1
	不明	70 (2.5)	3	84 (2.9)	4	135 (3.1)	10	60.7	150.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本票の産業別データは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	36,743	19,866	37,626	19,277	37,992	18,795	1.0	▲ 2.5	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,434	783	2,535	671	2,872	641	13.3	▲ 4.5
	うち技術	654	208	617	186	706	191	14.4	2.7
	うち人文知識・国際業務	676	194	741	181	830	175	12.0	▲ 3.3
	特定活動	74	20	80	23	102	37	27.5	60.9
	技能実習	5,906	1,670	6,061	1,685	6,207	1,275	2.4	▲ 24.3
	資格外活動	2,385	290	2,598	354	2,743	361	5.6	2.0
	身分に基づく在留資格	25,944	17,103	26,352	16,544	26,067	16,480	▲ 1.1	▲ 0.4
	うち永住者	12,686	8,048	13,234	8,025	13,503	7,949	2.0	▲ 0.9
	うち日本人の配偶者	4,103	2,538	3,976	2,315	3,813	2,234	▲ 4.1	▲ 3.5
	うち定住者	8,762	6,268	8,714	5,933	8,286	5,998	▲ 4.9	1.1
不明	0	0	0	0	1	1	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	6,724	1,742	6,507	1,705	6,513	1,534	0.1	▲ 10.0
	韓国	352	89	367	92	400	94	9.0	2.2
	フィリピン	5,108	2,648	5,775	2,937	6,490	3,589	12.4	22.2
	ベトナム	1,316	459	1,528	591	1,855	542	21.4	▲ 8.3
	ブラジル	15,904	11,637	15,576	10,776	14,627	10,162	▲ 6.1	▲ 5.7
	ペルー	2,324	1,583	2,356	1,543	2,301	1,427	▲ 2.3	▲ 7.5
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	896	265	955	246	983	251	2.9	2.0
	うちアメリカ	421	153	449	148	447	143	▲ 0.4	▲ 3.4
	うちイギリス	167	45	197	42	202	38	2.5	▲ 9.5
	その他	4,119	1,443	4,562	1,387	4,823	1,196	5.7	▲ 13.8

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者の数を示す。